入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。 平成31年 2月 1日

> 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 契約担当役 資源備蓄本部長 岩原 達也

- 1. 競争入札に付する事項
- (1) 件名 七尾国家石油ガス備蓄基地 高圧電力購入 (平成31年度)
- (2)調達件名の物質等 高圧電力契約電力: 1,450 kW 年間予定使用電力量: 4,446千kWh
- (3) 契約期間 平成31年4月1日から平成32年3月31日
- (4)入札方法
 - 一般競争入机

入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単一の単価(kW単価)及び 使用電力量に対する単価(kWh単価)を記載すること(その他単価内訳がある場合、 該当するものの内訳を別途提出すること)。また、託送料が必要な事業者にあっては、 その内訳を記載すること(小数点以下を含むことができる)。

落札の決定には、入札書に記載された入札金額に従って、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」という。)が提示する計画使用電力量を基に計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること(各社において、電力料金における各種サービスがある場合には、その金額を織り込んだものを総価とすること)。

なお、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、入札書には入札者が見積もった価格の108分の100に該当する金額を入札書に記載すること。

- 2. 競争に参加する者に必要な資格に関する事項
 - 下記全ての条件を満たすものとする。
- (1)機構の「競争参加者の資格に関する公示」の「3競争に参加することができない者」に該当しない者であること。
- (2) 平成28・29・30年度競争参加資格(全省庁統一資格)の「物品の販売」において「A」の格付けされている者であること。当該参加資格を有していない者であっても、一般競争等参加者資格審査を受け、入札執行時までに当該等級に格付けされた者であること。
- (3) 現在、国又は政府関係機関等から補助金交付の停止又は契約に係る指名停止等の行政処分を受けていないこと。
- (4) 電気事業法第2条の2の規定に基づく小売電気事業の許可を得ている者(以下「電気事業者」という。)であり、現に売電を実施していること。
- (5) 七尾基地に設置した受電設備及び使用する負荷設備に対し、電力供給が可能な者で

あること。

- (6) 省 CO₂化の観点から、入札説明書に記載する基準により「裾切り方式」を実施し、条件を満たすこと。
- (7) 一般競争入札参加申請書を提出し、さらに入札参加資格の通知を受けた者であること。
- 3. 契約条項を示す場所等
- (1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先
 - $7. \mp 105 0001$

東京都港区虎ノ門二丁目10番1号 虎ノ門ツインビルディング14階 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構

石油・石油ガス備蓄部 石油ガス基地管理課 友成 朋恵(不在時:三澤 律子)

TEL: 03-6758-8608 FAX: 03-6758-8064

E-MAIL: tomonari-tomoe@jogmec.go.jp(友成)
misawa-ritsuko@jogmec.go.jp(三澤)

イ. 〒926-0007 石川県七尾市三室町165部1番地

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構

七尾国家石油ガス備蓄基地事務所 鈴木 悟(不在時:清田 裕雄)

 $\mathtt{TEL} : 0\ 7\ 6\ 7 - 5\ 8 - 8\ 7\ 8\ 7 \quad \mathtt{FAX} : 0\ 7\ 6\ 7 - 5\ 8 - 8\ 7\ 8\ 9$

E-MAIL: <u>suzuki-satoru@jogmec.go.jp</u> (鈴木) <u>kiyoda-hiroo@jogmec.go.jp</u> (清田)

(2) 入札説明書の交付期限と場所

入札参加希望者に、以下のアの交付期限の日までに、イの交付場所において、入札 説明資料の一式を配付する。

ア. 交付期限:平成31年2月15日(金)16時00分

イ. 交付場所:前記(1)ア又はイ

ウ. 交付時間:9時00分から16時00分まで

土曜、日曜、祝日は休業。来所する際は、事前に電話連絡を入れる こと。

(3)入札説明書の質問受付期間

入札説明資料等に関する質問は、平成31年2月19日(火)の16時00分まで とし、前記(1)のア又はイにて受け付ける。

(4) 入札説明会の日時及び場所

ア. 日 時:平成31年2月15日(金)14時45分

イ. 場 所:前記(1)のイ 2階会議室

(5) 入札参加の申し込み

入札参加希望者は、以下のアの提出期限までに、イの提出場所へ必要な書類を提出すること。郵送、FAX及びE-MAILによる申請は認めない。

ア. 提出期限:平成31年2月19日(火)16時00分

イ. 提出場所:前記(1)のイ 2階事務所

ウ. 提出時間: 9時00分から16時00分まで

土曜、日曜、祝日は休業。来所する際は、事前に電話連絡を入れる こと。

- エ. 必要な書類
 - (ア) 一般競争入札参加申請書
 - (イ)機構競争参加資格者決定通知書「物品の販売」の写し
 - (ウ) 本公告に示した調達品を納入できることを証明する書類
- (6) 入札書の提出及び開札の日時及び場所

ア. 日 時:平成31年2月22日(金)14時45分

イ. 場 所:前記(1)のイ 2階会議室

4. 入札保証金及び契約保証金に関する事項 全額免除

- 5. その他必要な事項
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札者に要求される事項

入札者は、入札日の前日(平成31年2月21日(木)までの間において、契約担当役から3.(5)エの書類等に関して照会があった場合には、それに応じなければならない。

(3)入札の無効

競争に参加する資格を有しない者がした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 落札者の決定方法

本公告に示した調達品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、予定 価格の制限の範囲内で有効な入札を行った者のうち、最も低い価格をもって入札した 者を落札者とする。

- (6) 手続きにおける交渉の有無 無
- (7) 詳細は入札説明書による。
- (8) その他 本業務に係る契約締結は、平成31年度国家石油ガス管理等業務を機構が 受託することを条件とする。予算状況により変更となる場合がある旨、予め了承の 上入札に参加すること。

○契約の公表に係る留意事項

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」 (平成22年12月7日閣議決定)において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と 契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況につい て情報を公開するなどの取組を進めるとされているところです。

これに基づき、以下のとおり、機構との関係に係る情報を機構のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせて いただきますので、ご了知願います。

(1) 公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

- ア. 機構において役員を経験した者(役員経験者)が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者(課長相当職以上経験者)が役員、顧問等として 再就職していること
- イ.機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めているこ と
- ※ 予定価格が一定の金額を超えない契約や光熱水費の支出に係る契約等は対象外

(2) 公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

- ア.機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者(機構OB)の人数、職名及び機構における最終職名
- イ.機構との間の取引高
- ウ. 総売上高又は事業収入に占める機構との間の取引高の割合が、次の区分のいず れかに該当する旨

3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上

- エ. 一者応札又は一者応募である場合はその旨
- (3) 当方に提供していただく情報
 - ア. 契約締結日時点で在職している機構OBに係る情報(人数、現在の職名及び機構における最終職名等)
 - イ. 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び機構との間の取引高

(4) 公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内(4月に締結した契約については原則として93日以内)

以上